

平成28年2月臨時会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算等関係 (臨時会関係))

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成28年2月臨時会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成 27 年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		経営支援課	2
		農地・水保全課	4
		とっとり農業戦略課	6
		生産振興課	9
		畜産課	15
		県産材・林産振興課	25
	森林づくり推進課	27	
	水産課	29	
	販路拡大・輸出促進課	32	
	食のみやこ推進課	33	
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 森林づくり推進課 水産課	34
	3 歳入歳出事項別明細書		40
	4 節の明細		47
	5 債務負担行為に関する調書		48
	6 繰越明許費に関する調書	経営支援課 外8	49

## 【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について (12)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成28年1月21日専決)	農林水産総務課	54
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	農業大学校	55

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	2,264,532	46,500	2,311,032	7,500		39,000		
農地・水保全課	4,945,188	525,910	5,471,098	267,500	137,000	118,325	3,085	
とっとり農業戦略課	427,887	32,990	460,877	5,217			27,773	
生産振興課	2,075,982	368,516	2,444,498	249,981			118,535	
畜産課	1,522,348	1,161,242	2,683,590	948,284	27,000		185,958	
県産材・林産振興課	2,640,438	801,830	3,442,268	791,830			10,000	
森林づくり推進課	1,618,964	485,136	2,104,100	307,000	127,000	50,588	548	
水産課	1,683,501	669,950	2,353,451	465,350	190,000		14,600	
販路拡大・輸出促進課	200,817	42,742	243,559	33,742			9,000	
食のみやこ推進課	423,535	5,572	429,107	4,572			1,000	
合計	22,028,334	4,140,388	26,168,722	3,080,976	481,000	207,913	370,499	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	2,609,930	(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業	6,217
		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	252,387
		(新)「新甘泉」生産拡大特別対策事業	2,340
		(新)戦略的スーパー園芸団地整備事業	36,022
		(新)鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	7,484
		(新)畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	57,469
		(新)和牛改良・増頭対策事業	28,854
		(新)和牛受精卵・放牧拡大支援事業	8,380
		(新)鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	9,718
		(新)畜産クラスター施設整備事業(酪農)	923,941
		(新)畜産クラスター施設整備事業(養豚)	11,300
公共事業	1,530,458	農業農村整備事業	525,910
		造林事業	434,548
		水産基盤整備事業	570,000
		(新)きのこ王国とっとり推進事業(「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	51,230
		(新)「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	42,742
		(新)6次産業化商品の「売れる化」支援事業	5,572

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	501,829	39,000	540,829			(諸収入) 39,000		
トータルコスト	572,491	39,000	611,491	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
青年就農給付金 (国(全国農業会議所) 10/10)	就農希望者や新規就農者に対し、経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付する。 (新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	39,000	国の経済対策(27年度補正予算)により28年度新規採択予定者を前倒して新規採択し、給付金の一括給付を実施するため。 前倒し給付対象者:26人

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

経営支援課（内線：7258）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	7,500	7,500	7,500														
トータルコスト	0	8,277	8,277	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整														
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。</td> <td>市町村</td> <td>(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織  (2)農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者  [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること</td> <td>総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円</td> <td>7,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで国事業(経営体育成支援事業)等による農業用機械・施設の導入への支援により、担い手の育成を図ってきているが、国のTPP対策として攻めの農林水産業への転換が目標とされており、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために平成27年度補正予算で事業が創設された。</p> <p>県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。</p>									事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額	農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織  (2)農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者  [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	7,500
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額														
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織  (2)農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者  [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	7,500														

平成27年度一般会計補正予算（臨時会）説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	770,704	435,000	1,205,704	217,500	<55,000> 110,000	(負担金等) 106,125	1,375	県費負担 56,375
トータルコスト	770,704	435,000	1,205,704	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	18.1人	0.0人	18.1人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度			6,260ha				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物の高品質化・生産コスト低減による農業経営の向上を図るため、畑地かんがい等の農業生産基盤の整備を行う。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営畑地帯総合整備事業	164,812	330,000	494,812	中山3期地区(大山町) 名和3期地区(大山町)
	県営農業水利施設保全合理化事業	63,320	105,000	168,320	久米ヶ原地区(倉吉市)
	補助事業計	228,132	435,000	663,132	
補正に係るもの計		228,132	435,000	663,132	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会）説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 160,000	債務負担行為 160,000	債務負担行為 88,000	債務負担行為 43,000 <13,500>	債務負担行為 23,100 (負担金等)	債務負担行為 5,900	県費負担 15,210
	484,685	90,910	575,595	50,000	27,000	12,200	1,710	
トータルコスト	560,612	90,910	651,522	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増		平成30年度	125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化したため池等を整備することで農業経営の安定化を図るとともに、県民の生命や暮らしの安全を確保する。

2 主な事業内容

国の経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業		債務負担行為 50,000	債務負担行為 50,000	福部地区(鳥取市)
		111,100	46,910	158,010	
	県営地域ため池総合整備事業		債務負担行為 110,000	債務負担行為 110,000	因幡白兔地区(鳥取市) 三谷地区(鳥取市) 私都地区(八頭町)
	補助事業計	203,850	44,000	247,850	
	補正に係るもの計	314,950	90,910	405,860	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成27年度県営特定農業用管水路等特別対策(福部地区)工事 50,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(因幡白兔地区)工事 50,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(三谷地区)工事 46,000千円

平成27年度県営地域ため池総合整備(私都地区)工事 14,000千円

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域を支える水田農業支援事業	0	18,000	18,000				18,000	
トータルコスト	0	19,553	19,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	制度PR、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域農業の維持・発展を目指す。

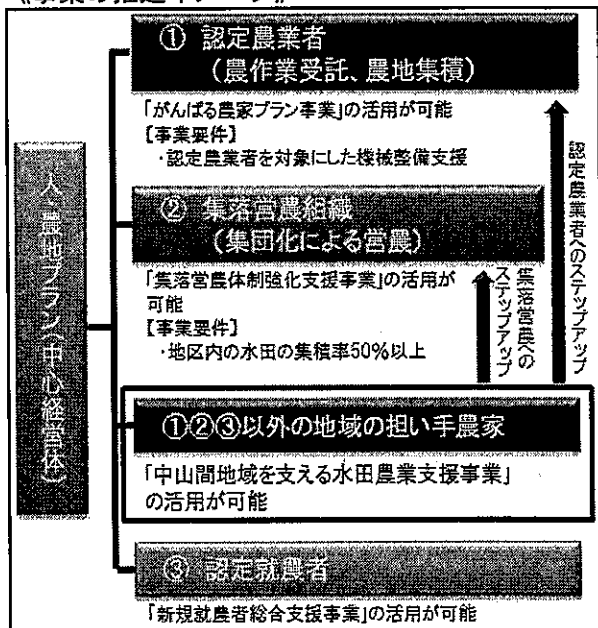
⇒[事業の背景]

・県内の中山間地域集落では、認定農業者でなくとも、集落内の農作業を一手に引き受け、「地域の担い手」として農地を守り続けている中・小規模農家が多数存在しているが、地域の高齢化により農作業受託面積が増加する中、規模拡大に見合った機械整備等ができていない。

2 主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者 (2~3名程度のグループを含む)  《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域(※)内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の農業維持・発展に必要な機械整備等 (土地基盤整備事業は対象外)
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円(県)
予算額	18,000千円

《事業の推進イメージ》



※中山間地域…3法(過疎法・山村振興法・特定農山村法)指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業	0	6,217	6,217	5,217			1,000	
トータルコスト	0	9,323	9,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経費支払、関係機関の調整、委託事務、講座の開講				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産系学科を有する県立高校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学農学部、農業大学校など)が連携しながら、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。  
(※教育委員会との協働事業)

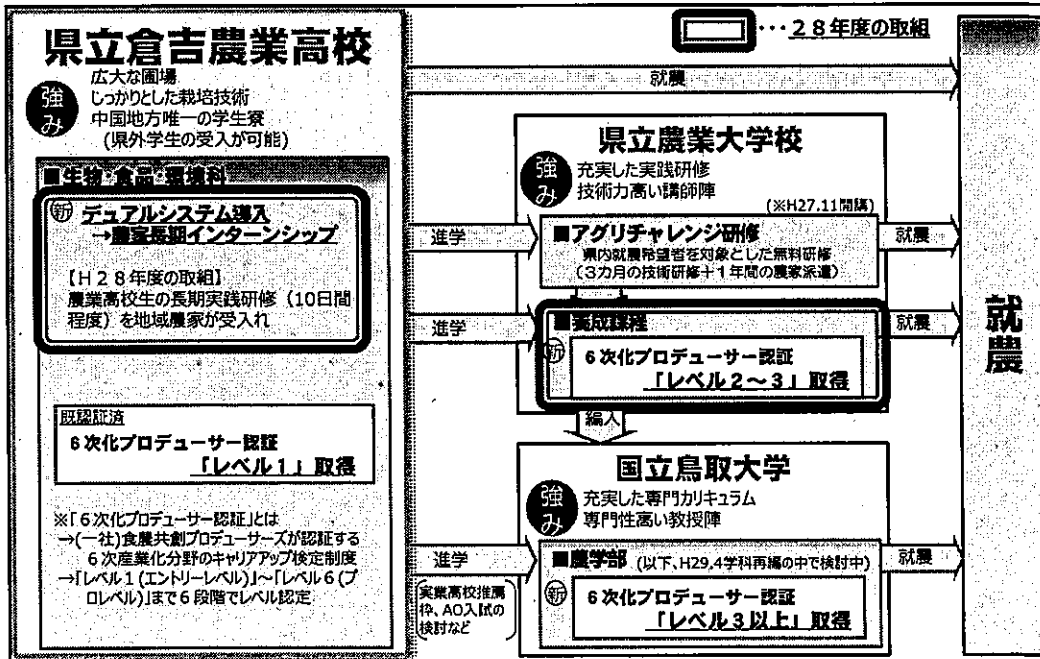
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額												
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期実践研修(インターンシップ)を実施  ・研修受入れに必要となる生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上  《実施概要》 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>実施校</th> <th>研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>倉吉農業高校</td> <td>農家で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>智頭農林高校</td> <td>森林組合等で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>境港総合技術高校</td> <td>漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修</td> </tr> </tbody> </table>	分野	実施校	研修内容	農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修	林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修	水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修	1,234 (1,631)
分野	実施校	研修内容												
農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修												
林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修												
水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修												
6次化プロデューサー認証講座の開講	(一社)食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開講  ・講座運営に必要となる委託料 ※倉吉農業高校の食品科カリキュラムは既に同認証「レベル1」を取得済みであり、農業大学校で、より上位認証の「レベル2~3」を取得できる就学環境を整備する	4,983												

(※予算額中、括弧内数値は、教育委員会予算「とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)」による計上額)

【農業分野での取組イメージ(倉吉農業高校の例)】



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)元気な鳥取県農林水産業推進事業	0	8,773	8,773				8,773	
トータルコスト	0	11,879	11,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経済・市場動向分析、フィールドワーク実施、鳥取県農業活力増進プラン改訂				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大筋合意となったTPP協定など国際競争環境が大きく変化しつつある中、国内外市場動向や県内農林水産業や農村課題を分析・把握しながら必要な施策構築を図り、持続可能で収益力が高い本県農林水産業を目指す。

2 主な事業内容

生産団体や市町村に加え、県内大学(鳥取大学、鳥取環境大学)及び各種調査機関とともに、県内農林水産業の競争力強化につながる対策を構築し、「鳥取県農業活力増進プラン」など長期ビジョンを改訂する。

(1)検討体制

○「食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議」を拡大(構成メンバー追加)し、以下(2)について検討を行う。(→平成28年秋を目途に必要な対策等を取りまとめる予定)

区分	主な構成機関
生産団体	各JA、大山乳業農協、鳥取畜産農協、JA全農とっとり、県森林組合連合会、県漁業協同組合
大学	鳥取大学、鳥取環境大学
専門機関	JETRO、農林水産物・食品専門調査機関、農研機構果樹研究所
行政	市町村、県(農林水産部、農業改良普及所、各試験場)

(2)具体的な検討項目

(単位:千円)

項目	検討内容	主な連携機関	予算額
「産地」の課題	人、農地、生産力強化等の「産地」課題への対策検討	市町村 JA等生産団体	標準事務費
「販路」の課題	①県産品の輸出拡大 [→主な調査・分析内容] ・TPP参加国における県産品(米、柿、椎茸、鶏、柑橘類)の将来需要 ・貿易リスク、将来マーケット規模  ②県産品の国内販路拡大 [→主な調査・分析内容] ・首都圏等における県産品(きぬむすめ、オレイン55、五輝星、新甘泉等)の将来需要 ・他産地品目との差別化可能性調査	JETRO 食品専門調査機関 農林水産政策研究所	8,100
「技術」「地域」の課題	①農業イノベーションの推進 ・果樹新品種の開発 ・先端的農業技術の導入 等  ②中山間地域農業の維持・発展 ・中山間地域の営農課題 ・農産物の直販、地産地消 等	鳥取大学 鳥取環境大学 農研機構果樹研究所	673

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	72,798	252,387	325,185	151,432			100,955	
トータルコスト	75,128	252,387	327,515	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務、 鳥取型低コストハウスの普及				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPP交渉が大筋合意となり、産地は収益性の高い園芸品目に取り組む動きが加速しており、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

園芸団地育成を図るため、国が平成27年度補正予算で創設した産地パワーアップ事業を積極的に活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスを加速的に現地普及する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、アスパラガスなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成する。  <補助対象> 次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること。 ・5戸以上又は1ha以上の取組であること。 <事業期間> 平成27年度	農業者、農業者の組織する団体等	454,294	252,387	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・既に予算化した低コストハウスは現場で整備が進んでおり、JAが生産部への説明会を行ったり、低コストハウスにおいて研修会を開催するなどにより、生産者の意欲が向上し、要望が大幅に増加した。

〔低コストハウスの導入見込み〕

区分	導入予定面積(棟数)	主な作物	対象市町村
(県) 9月・11月補正予算対応	2.1ha (84)	スイカ トマト 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 琴浦 米子、境港、大山
(国・県) 経済対策補正予算対応	6.9ha (246)	スイカ トマト 花壇苗 その他野菜類	倉吉、北栄 倉吉、琴浦 米子、大山、伯耆 鳥取、境港、等
(国) 攻めの農業実践緊急対策事業基金(※)	1.6ha (54)	スイカ トマト アスパラガス	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭
合計	10.6ha (384)		

※本事業と併せて、現在、中山間地域では国事業「攻めの農業実践緊急対策事業」の基金(71,568千円)を活用して、1.6haの鳥取型低コストハウスを建設中。

(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

・平成27年度国補正予算額:505億円

・支援対象者:地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等

・補助率:1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

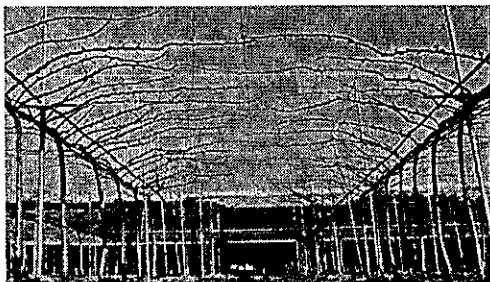
6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)「新甘泉」生産拡大特別対策事業	0	2,340	2,340				2,340											
トータルコスト	0	5,446	5,446	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務														
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>梨新品種「新甘泉」の生産量を早期に増加させるため、省力的で早期多収が可能な「ジョイント栽培」の取り組みを進めることとし、この栽培方法の導入に必要な専用大苗を増産する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>早期多収が可能な梨のジョイント栽培には専用の大苗が必要であるが、苗木業者による生産数も限られている。</p> <p>ジョイント栽培の取り組みを推進するため、生産者等がジョイント栽培用大苗の育成をJA等に委託する経費の一部を補助する。</p> <table border="1" data-bbox="209 1064 1177 1261"> <tr> <td>実施主体</td> <td>JA、生産組織、農業公社、認定農業者他</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県2/3</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>ジョイント栽培用大苗の育成委託に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助対象品種</td> <td>新甘泉(一部、秋甘泉※)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>2,340千円</td> </tr> </table> <p>※「新甘泉」に「秋甘泉」を混植する場合に限り、「秋甘泉」も補助対象品種とする。 (混植により人工交配作業が省略でき、大幅な省力化に繋がるため)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」をエース級の品種に位置づけ、特別対策により早期の生産拡大を図っている(平成27年3月末時点の新品種面積155ha、うち新甘泉76ha)。</li> <li>・しかし果樹園が成園化するには数年を要するため「新甘泉」の出荷量はまだ少なく、市場や消費者からの注文に応え切れず、生産量の早期増大を望む声が大きくなっている。</li> <li>・神奈川県農業技術センターが開発したジョイント栽培は、革新的な技術として全国の果樹産地が競って導入する動きにあり、鳥取県園芸試験場では、平成26年に新甘泉に応用する技術体系を確立した。</li> </ul> <p>【ジョイント栽培】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の4倍の本数の2年生苗木(160本/10a)を植栽し、列ごとに接ぎ木をしてムカデ状に枝を配置することにより、早期多収が可能になる(通常は10年程度を要する成園化までの期間が5年程度にまで短縮可能)。</li> <li>・さらに、整枝せん定等の作業が省略化・単純化され、新規就農者でも梨作りに取り組みやすい等のメリットがある。</li> </ul> <p>⇒但し1年生の苗木(2m程度)をさらに1年育成し、3.5m程度にまで伸ばす必要があり、多くの手間がかかる。</p>								実施主体	JA、生産組織、農業公社、認定農業者他	補助率	県2/3	補助対象経費	ジョイント栽培用大苗の育成委託に係る経費	補助対象品種	新甘泉(一部、秋甘泉※)	予算額	2,340千円	
実施主体	JA、生産組織、農業公社、認定農業者他																	
補助率	県2/3																	
補助対象経費	ジョイント栽培用大苗の育成委託に係る経費																	
補助対象品種	新甘泉(一部、秋甘泉※)																	
予算額	2,340千円																	
 <p>せん定後の姿(1月)</p>																		

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	63,043	63,043	63,043				
トータルコスト	0	65,373	65,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に拡大するため、国庫補助事業を活用して、農業者団体等が行う農業機械等のリース導入や生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
H27国経済対策補正事業(産地パワーアップ事業)を活用して、野菜(白ねぎ、ブロッコリー)、果樹(梨、柿)等の農業機械等のリース導入(トラクター、スピードスプレーヤー、定植機、収穫機等)や、生産資材の導入等に要する経費を補助する。  <補助条件> 国の産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと。  <実施期間> 産地パワーアップ事業実施期間	農業者、農業者の組織する団体等	126,085	63,043	国1/2

3 これまでの取組状況、改善点

国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設した。県はこの事業を積極的に活用して産地から要望のあった機械整備等を進めることにより、早急に産地力強化を図る。

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成27年度国補正予算額:505億円
- ・支援対象者:地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率:1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的スーパー園芸団地整備事業	0	36,022	36,022	29,022			7,000	
トータルコスト	0	39,128	39,128	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積：平成27年度目標200ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JA等が主体となり、梨やイチゴ等、高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRをパッケージで効果的に行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
1 スーパー園芸団地整備事業 高収益品目の園芸団地の整備に対して助成を行う。				
(1) スーパー梨園地整備型(実施期間：H28～30) 早期多収のジョイント栽培による新甘泉の網掛け栽培を基本とし、数名が参入する1ha程度のコンパクトな団地を整備する。 ※やらいや果樹園整備の取組が事業対象	JA	17,800	13,350	県3/4
(2) スーパーイチゴ園地モデル整備型(実施期間：H28) 鳥取型低コストハウスによるイチゴの高設栽培とし、30a程度のモデル団地を整備して、栽培実証を行う。	JA等 (JA出資 団体含む)	39,124	19,562	県1/2 市町村1/4
2 スーパー園芸団地参入促進事業 新規就農者や退職就農者等の受入体制を整備し、積極的に参入者の募集を行う産地に対して支援を行う。 また、4～5年の育成期間を要する梨については新規就農者の負担軽減を図るため育成経費や借地料の支援を行う。				
(1) 参入者の募集に対する支援(梨園地、イチゴ園地)(実施期間：H28～29) 産地PRビデオや募集パンフレットの作成等に要する経費を助成する。	JA等	2,400	1,200	県1/2 市町村1/6
(2) 梨の育成経費支援(梨園地)(実施期間：H28) 新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費を奨励金として一括交付する。 【10a当たり育成経費】 ・ジョイント栽培の場合：900千円 ・ジョイント栽培以外の場合：510千円	JA	5,400	1,800	県1/3 市町村1/3
(3) 団地の借地料支援(梨園地)(実施期間：H28～32) 新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	JA	330	110	県1/3 市町村1/3
合計		65,054	36,022	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県の園芸産地は高齢化、担い手不足により、生産額は縮小傾向にある。
- 一方で、新規就農者や担い手候補である定年退職者は増加傾向にあり、これら多様な担い手を積極的に産地に取り組むことが、喫緊の課題である。
- 儲かる特産物の代表格となった新甘泉については、有利性が確認されたニューモデル園(※)を団地化して受け皿を作ることで、これら担い手の参入を促進することが重要である。  
※ニューモデル園：新甘泉+ジョイント整枝+低コスト網掛けの栽培実証園(平成25年度に県内6カ所設置)
- イチゴは本県の生産は少ないものの、大手メーカーとのタイアップにより、今後は加工用イチゴの需要が期待される。そこで鳥取型低コストハウスを活用した大規模団地を整備するため、まずは30a程度の小規模なモデル団地を整備し試験栽培を実施する(目標面積は4ha程度)。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 薬用作物等生産振興対策事業	0	7,240	7,240				7,240	
トータルコスト	0	12,676	12,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内産原料の需要が高まっている薬用作物等(※)について、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望品目を選定するとともに、栽培・加工技術を確立することで、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。

(※薬用作物等：漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物)

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限
有望品目等選定・試作	(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性等の把握等 ※薬用作物等連絡協議会でのアドバイスを基に実施主体が選定した品目を対象とする。	農家、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	4,462	2,231	県1/2 市町村 1/2	2,000
栽培技術確立・普及	(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入等	農家、 生産組織、 法人、JA等	12,435	4,145	県1/3 市町村 1/6	3,000
加工技術確立・販路開拓	(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動等	県	1,302	434	—	2,000
情報共有・連携誘導	(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換等	県	430	430	—	—
合計			18,629	7,240		

3 これまでの取組状況、改善点

・近年、中山間地や耕作放棄地等で生薬原料の薬用作物等の栽培に関心が高まっており、一部市町村で試作開始や栽培を検討中で、支援要望がある。

→ カラスビシャク(倉吉市)、カンゾウ(江府町)、桑葉(鳥取市、琴浦町、米子市など)

・本県に適する薬用作物等の探索を目的に、専門家(鳥取大学准教授)と意見交換会を実施したところ、候補品目の紹介があり、栽培実証試験の実施が急がれる。

→ 朝鮮人参、カンゾウ等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	0	7,484	7,484	6,484			1,000	
トータルコスト	0	17,579	17,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.3人	1.3人	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整				
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて2年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめブランド化戦略推進事業 「きぬむすめ」のイメージアップ・ブランド化に向けた販売促進等の取り組みを支援する。	きぬむすめブランド化推進協議会(仮称)	6,344	3,172	(生産対策等) 1/2
		1,562	1,562	(PR資材作成費) 定額
(2) きぬむすめ販売対策強化支援事業 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取り組みを支援する。	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2
(3) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援事業 きぬむすめの栽培コンテストの開催や米新品種の現地展示は設置等の取り組みを支援する。	鳥取県産米改良協会	500	250	
(4) 担い手農家等販売対策支援事業 自ら生産した米を直接販売する担い手農家が新規販路開拓や取扱量の拡大のために行う販売促進の取り組みを支援する。	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者	2,000	1,000	
合計		13,406	7,484	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年12月に「鳥取県米ビジョン」を見直し、県産米販売戦略会議において売れる米づくりの取り組みを推進している。

- (1) 「きぬむすめ」の平成30年産の目標面積3,000haに対し、平成27年産の作付面積は2,811ha(主食用米の23%)で、各JAが積極的に推進に取り組んだこともあり、目標を前倒しで達成しそうな勢いである。
- (2) 作付面積の増加に伴い、販売対策の強化が重要となっており、平成25年には全農を中心にマスコミキャラクター「きぬむすめ」を作成するなど、新たな手法でのPRにも取り組み始め、中四国、九州への販路開拓も進んできた。
- (3) 米の価格低下基調が続く中、「特A」銘柄であっても有利販売は容易ではない状況になってきている。他産地との競争に勝ち残っていくためには、「鳥取県産きぬむすめ」全体の食味・品質の高位安定化に加え、イメージアップ・ブランド化への取り組みが必要となっている。



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(肉用牛)	0	57,469	57,469	47,500			9,969	
トータルコスト	0	69,893	69,893	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設等の整備について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない施設及び緊急的に対応が必要な機械整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
肉用牛畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(和牛繁殖牛舎7棟)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	95,000	47,500	国 1/2
県版肉用牛クラスター事業	・施設整備 和牛繁殖牛舎1棟の整備 (自力施工のため、国事業対象外)	JA、生産者、新規参入者	7,000	2,334	県 1/3 市町村 1/6
	・機械整備 牛肉の安定供給、高品質化に資する機械(換気扇、インバーター)の整備 (夏期までに整備が必要)		22,904	7,635	
合 計			124,904	57,469	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取和牛の増頭のため、これまで県で独自に事業を実施した結果、平成26年度は7戸が牛舎を新築又は増築し、82頭の増頭が図られ生産者の規模拡大が進んだ。
- ・施設及び機械整備について、新たに事業化された国事業の活用を図るとともに、国事業対象外の施設・機械等の整備については県及び市町村で整備を支援する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新)和牛改良・増頭対策事業	0	28,854	28,854				28,854
トータルコスト	0	41,278	41,278	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導			
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<b>(1) 繁殖雌牛</b>					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭(※) うち、H27補正分: 50頭	JA、生産者	48,500	24,250 [67,900]	[担い手農家] 県 1/2 市町村 1/6 [新規参入農家] 県 1/2 市町村 1/6
増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭(※) うち、H27補正分: 5頭		1,365	1,365 [1,365]	定額 県 273千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭(※) うち、H27補正分: 10頭	JA	1,445	1,283 [11,547]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 【自家保留の場合】 定額 95千円
<b>(2) 肥育素牛</b>					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭(※) うち、H27補正分: 20頭	JA	2,712	1,956 [17,604]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円
合 計			54,022	28,854 [98,416]	

※ 事業対象頭数は、平成27年度2月補正[臨時会]と平成28年度当初の合計  
予算欄の〔 〕は平成28年度当初で対応予定額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(H26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(H26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(H25年度:308頭→H26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 和牛受精卵・放牧拡大 支援事業	0	8,380	8,380	6,380			2,000	
トータルコスト	0	19,251	19,251	(補正に係る主な業務内容) 和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助 金事務、関係団体との連絡調整、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	1.4人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

和牛生産頭数の増加を図るため、高能力和牛の受精卵の購入・採卵経費等の支援を行うとともに、和牛受精卵移植  
や和牛の放牧を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
高能力和牛受精 卵増産対策	「百合白清2」や「白鵬85の 3」の受精卵の購入又は採卵 経費に対する支援	JA	4,200	2,100	県 1/2 ※補助上限 購入 20千円/頭 採卵 21千円/頭
乳用雌牛等受卵 牛活用促進	・和牛受精卵移植に、前年 度実績より多く取り組んだ生 産者に対する奨励金	JA、生産者	4,940	4,940	県定額 20千円/頭
	・和牛受精卵の移植経費の 一部を支援	全農			県定額 2,500円/頭 全農定額 2,500円/頭
和牛放牧拡大支 援	耕作放棄地等で和牛放牧を 実施するための電気牧柵等 の機器整備に対する支援	畜産農家、 農業団体、 生産者集団 等	1,500	500	県 1/3
和牛再生ステッ プアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するととも に、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換 を目的に開催		840	840	—
合 計			11,480	8,380	

3 これまでの取組状況、改善点

○和牛受精卵の移植促進

- ・酪農家等で飼育される乳用雌牛への和牛受精卵移植を推進するため、移植経費の補助等を行った結果、H26  
年度で335頭の受精卵移植が実施され、受精卵移植技術の活用が進んだ。
- ・受精卵の採卵経費や購入経費を補助することにより、受精卵を確保(H26年度:採卵頭数62頭、受精卵55個)す  
ることで、和牛受精卵移植に必要な受精卵を確保することができた。
- ・一方、和牛受精卵移植の受胎率の向上、産子の管理・育成技術の向上などの課題があるため、引き続き受精卵  
移植の推進、農家へのサポートが必要である。

○和牛放牧拡大支援

- ・事業を活用することで放牧への意識は高まっており、H26年度は新たに11haで放牧が実施された。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	0	9,718	9,718	7,718			2,000	
トータルコスト	0	12,048	12,048	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、委託契約事務、委託業務の管理、 関係団体指導・連絡調整				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」等の美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築、生産頭数:425頭							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取和牛等の県産牛肉のブランド化対策を強化するため、ロゴマークをリニューアルする。  
また、鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」を活用した認知度向上のための活動、飲食店・旅館関係者等を対象とした「鳥取和牛マイスター」養成講座の開催、食肉販売店等による高級和牛肉のフェアの開催等を通じて生産から販売までの関係者が一丸となり、販売促進とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
鳥取県産牛肉イメージアップ対策	鳥取和牛・鳥取F1牛・鳥取牛(米そだち牛等)のブランドイメージを高めるため、ロゴマークを一新する経費に対し支援 パンフレット・ポスター・のぼり等販売促進資材の作成及び鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」の着ぐるみの作成に係る経費に対し支援	鳥取県牛肉販売協議会	2,160	1,080	県 1/2
			3,674	3,674	県 定額
鳥取和牛ブランド向上対策	各種研修会等を開催し、鳥取和牛ブランドの強化を図る ・鳥取和牛マイスター養成研修会 「鳥取和牛」を使ったおもてなしに取り組む飲食店・旅館の仲居さん等を対象とした研修会 ・生産者技術研修会 肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会 ・鳥取和牛意見交換会 生産者、流通業者等の関係者による意見交換会の開催(県委託)	鳥取県牛肉販売協議会	864	864	県 定額
			600	300	県 1/2
			1,300	1,300	-
			2,500	2,500	県定額
高品質鳥取和牛肉販売促進	県内飲食店・食肉販売店が行う肉質等級A4以上の鳥取和牛フェアの開催に係る広告費、資材費等の経費の一部を助成		2,500	2,500	県定額
合 計			11,098	9,718	

3 これまでの取組状況、改善点

- 出荷頭数は、次のとおり着実に増加している。  
鳥取和牛：平成24年 2,131頭 → 平成26年 2,197頭  
鳥取和牛オレイン55：平成24年 308頭 → 平成26年 377頭
- 肥育技術は向上し種雄牛の改良等も進んだため、大阪市場、神戸市場の枝肉共励会で入賞を果たすなど、肉質は他県に劣らない成績を上げている。
- ブランド強化への取組  
平成26年度は岐阜県(飛騨牛)、平成27年度は岡山県(千屋牛)の事例について、JAなど関係者と調査を行い、観光との連携、ブランド管理手法などを研修した。  
その結果を踏まえ、平成28年度は、地元消費者や観光客等へ一貫した商品説明などを行い、取り扱い店を増加させ県内での消費を促進する。  
また、「鳥取和牛オレイン55」の認定基準を4等級以上に引き上げ、より高級感のあるトップブランドとしていくとともに、高品質な和牛肉の産地「鳥取」のイメージの定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(酪農)	0	923,941	923,941	870,007			53,934	
トータルコスト	0	928,600	928,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、 指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設整備等について支援する。また国の畜産クラスター事業の補助対象とならない造成費用及び生産性向上に必要な施設整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
酪農畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備や、家畜の導入(新規のみ)に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	2,409,217	870,007	国 1/2
大規模農場支援事業	国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成費用に対する支援		151,800	50,600	県 1/3 市町村 1/6
担い手施設整備対策事業	生産性向上に取り組む酪農家の機械等(牛床マット、飼槽改造、発情発見器、自動給餌機等)の整備に係る経費に対する支援	大山乳業農協	10,000	3,334	県 1/3 市町村 1/6
合計			2,571,017	923,941	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26～27年度に酪農後継者4名が牛舎等を増築し89頭の規模拡大を図った。
- ・粗飼料生産に必要な機械については、平成27年度から国のクラスター事業(リース事業)の補助率が変更(1/3から1/2)された。
- ・大規模農場の建設を円滑に行うなど、飼養頭数の増頭を図るためには、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成や生産性向上のための機械等の整備に対しても支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 乳用牛増頭支援事業	0	9,067	9,067				9,067	
トータルコスト	0	11,397	11,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成に向けて、乳用牛の外部導入と性判別精液(雌)を利用した自家育成によって乳用牛の増頭を図り、規模拡大を目指す農家を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1)外部からの導入による増頭支援					
育成牛購入補助	基金(県1/2、大山乳業1/2)を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入する際、基準価格(200千円/頭)を上回った額の2分の1を補助	大山乳業 農協	9,000	4,500	県 1/2 大乳 1/2
育成牛購入資金貸付	基金を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入し、育成後農家に預託貸付するための必要な資金を貸付		基金造成のための県の貸付金はH24~25年度で貸付済み		
育成に係るリスク補助	和牛受精卵移植等の育成経費の増加分や育成段階での死亡・長期未受胎等リスク部分について、実経費の2分の1を補助		3,800	1,900	県 1/2 大乳 1/2
(2)性判別精液(雌)利用推進事業	酪農家等が人工授精する性判別精液(雌)の購入経費の一部を支援		8,000	2,667	県 1/3 大乳 1/6
合 計			20,800	9,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- 基金を活用した乳用種育成牛購入計画では、平成27年度までに350頭を購入する計画であったが、育成牛価格高騰の影響で計画とおりの購入が進んでおらず、平成27年12月時点で177頭にとどまっている。
- 平成28年度から現在の基金を利用して育成牛を購入し農家に貸付ける仕組みをH31年まで継続し、購入期間を平成30年度まで延長するとともに、基準価格(200千円)を上回った部分(差額)の1/2を助成する仕組みに変更する。
- 確実に乳用種後継牛を確保・増産するためには、性判別精液(雌)を利用することが効率的であるが、性判別精液(雌)の受胎率は低く通常精液より高価であることから利用されていない。このため、酪農家等に利用を促すための支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急生乳増産奨励事業	0	7,920	7,920				7,920	
トータルコスト	0	12,579	12,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山乳業農業協同組合が、生産者の増産意欲を喚起するために緊急的に行う、生乳増産部分への価格上乗せの取り組みに対し支援する。

2 主な事業内容

各農家の直近3カ年の年間生産乳量を基準として増産部分について、大山乳業が1Kg当たり6円の乳価を上乗せする場合、その2分の1を支援する。

(単位:千円)

生乳増産見込み	実施主体	事業費	予算額	補助率
2,640トン	大山乳業農協	15,840	7,920	県 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

農家の高齢化や離農によって生産基盤が弱体化し生産乳量が減少しており、県は生産基盤の強化のため増頭対策等の支援を行っているが、生乳生産目標を達成するためには、生産者の増産意欲を喚起するための緊急的な対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(養豚)	0	11,300	11,300	10,000			1,300	
トータルコスト	0	12,853	12,853	(補正に係る主な業務内容) 事前調査、補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の養豚生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う規模拡大のための施設整備等について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない母豚導入経費に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
養豚畜産クラスター事業(国)	規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)	畜産クラスター協議会	20,000	10,000	国 1/2
県版養豚クラスター事業(増頭対策)	クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援		3,900	1,300	県 1/3 市町村 1/6
合 計			23,900	11,300	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は、平成26年度より「畜産競争力強化対策整備事業(国の畜産クラスター事業)」を創設し、生産者や農業団体等で構成するクラスター協議会が作成した計画に基づき、施設整備等の支援を行い、生産基盤の強化を図る取組みを始めた。
- ・県内では、平成28年度に養豚農家が規模拡大を計画しており、国事業の活用を図るとともに、国事業の対象とならない母豚導入については県及び市町村で支援する。



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7333)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産試験場家畜防疫 体制強化事業	0	63,514	63,514		27,000		36,514	
トータルコスト	0	65,067	65,067	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、予算管理				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国1～3位の種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」「百合福久」などを口蹄疫等の家畜伝染病から守るため、場内進入路の付け替え及び車両消毒施設、外来者駐車場、職員・外来者消毒施設を整備し防疫体制を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
進入路の付け替え	大型車の通行を改善するため、進入路を平坦なルートに付け替える。	31,894
車両消毒施設の整備	新たな進入路に車両消毒施設(消毒ゲート、消毒槽等)を新設する。	16,385
外来者駐車場の整備	駐車場として利用できるよう場内の一部を舗装する。	4,191
職員・外来者消毒施設の整備	・既存の車庫を改修し、消毒ミストシャワー室を設置する。 ・本館出入口2箇所に消毒ミスト噴霧装置を設置し、消毒ミストシャワー室とあわせて二重の消毒体制を整備する。	11,044
合 計		63,514

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年に宮崎県で口蹄疫が発生した際に、消毒ゲートを緊急設置した。現在も場内への進入車両の消毒に使用しており、外部からの病原体侵入防止の重要な対策の1つとなっている。
- ・車両消毒ゲートの設置、靴底消毒の徹底等により、一定の防疫効果が得られている。しかしながら、外来視察者等を受け入れた場合、現在の進入ルートの動線では、万全の防疫体制とは言えないのが現状である。
- ・また、現在、使用している消毒水薬は口蹄疫に効果があり、金属腐食性の低いものを使用しているが、より殺菌力に優れ、牛、人、車両に優しい消毒施設を整備する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取和牛肉うまみ開発試験事業	0	41,079	41,079	6,679			34,400	
トータルコスト	0	49,657	49,657	(補正に係る主な業務内容) 「香り成分」の分析に係る試験研究等				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、またTPPの大筋合意を受け海外産牛肉との差別化を図るため、「白鵬85の3」「百合白清2」等全国トップクラスの種雄牛のおいしさを「香り成分」の分析等により解明し、全国初の「うまみの科学的指標を持つ鳥取和牛」としての更なるブランド価値の向上を図る。

最終的に簡易測定機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげてゆく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
九州大学への委託研究費	畜産試験場、九州大学及び民間企業が共同で、「うまみ」の簡易測定機器の研究開発に取り組む。	5,000
ガスクロマトグラフ質量分析計※の整備	和牛肉のうまみで最も重要な「香り成分」の特定を行うため、ガスクロマトグラフ質量分析計を整備する。	32,400
事務費	機器の定期点検、研究用試薬費等	3,679
合計		41,079

※ガスクロマトグラフ質量分析計とは

微量な成分を分子量の違いにより分別する計器。この分析計により、牛肉中に含まれる複雑な「香り成分」の構成物質を特定することができる。

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

平成22年度：オレイン酸の研究成果をもとに新ブランド「鳥取和牛オレイン55」の立ち上げ

平成25年度：味覚センサーを活用して赤身肉の「うまみ」に関するアミノ酸を特定し、日本畜産学会で発表

【改善点】

○和牛肉のうまみで最も重要な要因は「香り」である可能性が高いが、全国どの機関でも物質の特定までできていない。

○そこで、「百合白清2」「白鵬85の3」の肥育牛の肉は「甘い」「風味のある肉だ」など食味評価が高い和牛肉の「香り」成分と、人間による食味評価値との関係を調査し、「うまみ」に最も関係のある「香り」成分を特定する。（最終的には「うまみ」の簡易測定器の開発を目指し、新たな指標及びブランド化につなげていく。）

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 合板・製材生産性強化 対策事業	0	750,600	750,600	750,600				
トータルコスト	0	751,377	751,377	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、合板・製材工場等の体質強化を図るために、加工施設の導入整備、原木の安定的供給に資するための間伐の推進及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

川上から川下の関係者が共同して策定した「体質強化計画」に基づき、合板・製材工場等の施設整備、間伐及び路網整備に対して支援する。

(単位：千円)

区分	実施主体	事業内容	予算額
大規模・高効率木材 加工施設の導入整備	木材加工業者等	「体質強化計画」に基づく競争力強化に資する大規模・高効率の合板・製材工場等の施設整備	750,600
間伐の推進	森林組合等	大規模・高効率加工施設に供給するための間伐の推進	
路網の整備	森林組合等	間伐材の生産に必要な林業専用道・森林作業道の整備	
高性能林業機械等の 導入	森林組合等	間伐材の生産に必要な高性能林業機械の導入	

3 これまでの取組状況、改善点

- 「総合的なTPP関連施策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)」を踏まえ、合板・製材の国際競争力の強化に向けた対策として、平成27年度補正予算「合板・製材生産性強化対策事業」が、国において措置される。
- 国に対しては、TPPによる新たな国際環境の下で、国産合板・製材のシェアを拡大するためには、生産性向上等による競争力強化を図ることが必要であり、県内の合板・LVL工場等が必要な体質強化対策を講じることができるよう予算確保について要望している。(平成28年1月22日)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	0	51,230	51,230	41,230			10,000	
トータルコスト	0	52,007	52,007	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

復活した「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして出荷量を増加させていくためには、各JAなど関係機関と連携しながら、生産量の確保・流通体制の構築・販売戦略の構築を図ることが必要となっていることから、緊急的に「鳥取茸王」の生産量の確保を図るとともに、生産技術の習得、「鳥取茸王」の情報発信を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤の整備	「鳥取茸王」の生産量を確保するために生産グループ等が導入する「鳥取茸王ハウス」等の新たな整備に要する経費の一部を助成する。 <補助要件> JAが「鳥取茸王」の販売・生産計画を作成するなど、流通体制が整うことが見込まれる場合に支援する。	「鳥取茸王」の生産に取り組むグループ	県：1/2 市町村：1/6 [上限単価] ハウス：6,800円/m <sup>2</sup> 散水施設：500,000円/式	49,530
生産技術の習得	とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木しいたけの「鳥取茸王」生産者の裾野を拡大するため、良質なしいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。 委託先：(一財)日本きのこセンター	県	—	1,000
情報発信	原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、「鳥取茸王」の魅力を県内外へ情報発信するとともに、「鳥取茸王」の美味しさを知っていただく機会を提供する。 委託先：原木しいたけブランド化促進協議会	県	—	700
計				51,230

3 これまでの取組状況、改善点

- 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)
- 平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)が行われている。
- 協議会の取組内容
  - ・規格：「鳥取茸王 金ラベル」、「鳥取茸王 銀ラベル」、「とっとり115」
  - ・生産技術：日本きのこセンター石川駐在の指導員を講師に招き、生産技術を指導中
  - ・流通：各JAを核とした集荷・共販体制の整備に向けた検討を実施中
  - ・毎年1月15日を、原木しいたけ「とっとり115の日」に制定し、県内の飲食店(26店舗)を巻き込んだ「とっとり115フェア」を開催してPR
- 今後の取組
  - ・「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして、高付加価値化商品の消費拡大に結びつけ、生産者所得の向上など、魅力ある元気な産業に転換していく必要がある。
  - ・かつて流通していた「鳥取茸王」をブランド化するには生産量の確保が急務であり、新規生産者の参入と既生産者の生産拡大を推進しながら生産量の拡大を図る必要がある。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	175,696	50,588	226,284			(基金繰入金) 50,588		
トータルコスト	192,779	50,588	243,367	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の保全・整備等	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)	森林所有者等	49,421	50,588	100,009	8/10 うち 造林事業 6.8/10	国臨時経済対策に係る造林事業(公共)補正に伴う保全税上乗せの増額補正
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12% 等(造林事業等を活用)						
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)						
補正に係るもの計			49,421	50,588	100,009		

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、造林事業等において一定の要件を満たす森林整備に対して上乗せ補助を行うことにより、竹林対策及び間伐を推進している。平成27年度以降も、引き続きこれらの施策に対して支援を行い、森林整備を推進していく。

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額 (A)	172,755	
H27税収見込み(運用利息含む) (B)	173,659	
H27基金合計 (C=A+B)	346,414	
H27事業費見込み	現年 (D)	226,284
	明許 (E)	65,784
	計 (F=D+E)	292,068
H27年度末基金残額 (C-F)	54,346	

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%  
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	698,141	434,548	1,132,689	307,000	<63,500> 127,000		548	県費負担 64,048
トータルコスト	698,141	434,548	1,132,689	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整				
工程表の政策目標指標	間伐の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	備考
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	430,410	409,334	839,744	平成27年度国臨時経済対 策に伴う増額補正
	環境林整備事業	167,163	16,348	183,511	
県費上乗せ補助		40,726	8,866	49,592	
補正に係るもの計		638,299	434,548	1,072,847	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成27年度の臨時経済対策を活用しつつ、平成28年度においても切れ目なく、間伐を中心とした森林整備を進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 燃油補給施設整備事業	0	56,150	56,150	56,150				
トータルコスト	0	58,430	58,430	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県漁業協同組合が賀露地区に整備する燃油補給施設の建設費の一部を助成する。

2 主な事業内容

- (1) 総事業費 112,300千円
- (2) 補助額 56,150千円
- (2) 実施主体 鳥取県漁業協同組合
- (3) 実施地区 鳥取市賀露地区
- (4) 事業規模 150KLタンク 2基
- (5) 補助率 国 1/2以内
- (6) 設置位置



3 これまでの取組状況、改善点

[経緯]

現在の燃油補給施設の位置では、大型船が入港できないため、給油船(小型)による船上給油をしている。また、現在の燃油タンク、給油船共に老朽化が進んでおり、修繕費もかさんできている。

現在のところ、修繕費については組合経費で措置しているが、これ以上増大した場合、燃油販売価格に上乘せする必要も出てくる。

整備予定の燃油補給施設は、大型船が入港可能な場所に整備するため、給油船を保有する必要がなくなり、組合経費の削減にもつながる。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 漁業指導監督用海岸局 の通信機器整備事業	0	43,800	43,800	29,200			14,600											
トータルコスト	0	45,353	45,353	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	漁業安全情報の周知、漁船の安否確認														
工程表の政策目標(指標)	—																	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>総事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備</td> <td>鳥取県無線漁業協同組合</td> <td>国1/2 県1/4</td> <td>58,400</td> <td>43,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○本県の漁業用及び指導監督用の海岸局は、鳥取県無線漁業協同組合内の海岸局(陸上)の設備で運用している。</p> <p>○昭和63年度から平成元年にかけて、沖合漁業用海岸局を統合(2局→1局)、平成5年には、沿岸漁業用海岸局が統合(7局→1局)された。いずれも鳥取県無線漁業協同組合が事業主体となり、国、県の補助を受けて水産試験場(境港市竹内団地)内に整備し、漁船の航行・操業安全に寄与している。</p> <p>○1人乗りの多い沿岸漁船の海難事故への迅速な対応が課題であり、緊急通報システムを導入することにより早期救助が期待できる。</p> <p>※漁業用海岸局:漁業団体等が漁業に使用するために開設した海岸局 指導監督用海岸局:国、地方公共団体が漁業の指導監督事務に使用するため開設した海岸局</p>									事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額	中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	58,400	43,800
事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額														
中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	58,400	43,800														



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	184,000	570,000	754,000	380,000	<95,000> 190,000			県費負担 95,000
トータルコスト	184,777	570,000	754,777	(補正に係る主な業務内容) 計画に係る打合せ等				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					

工程表の政策目標(指標) 将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港高度衛生管理型市場整備スケジュールの一部を前倒し実施する。

2 主な事業内容

(1)平成27年度臨時経済対策による整備箇所

対象施設	内容
トラックスケール	改築(移転建替)
3号上屋	改築(建替)

(2)全体計画概要

○水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣り漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。

○災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

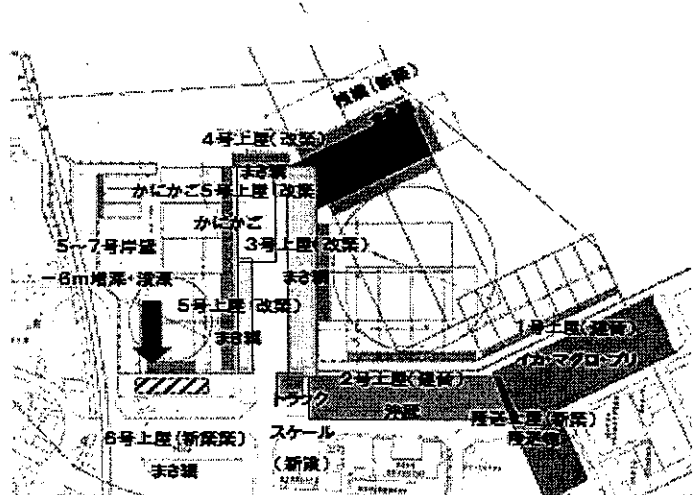
(3)総事業費 185億円

現計画では120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の途中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計		■				
トラックスケール		■				
3号上屋		■				
5号上屋			■			
陸揚上屋			■			
1号上屋			■			
6号上屋				■		
かにかご上屋			■			
2号上屋				■		
4号上屋					■	
5号~7号岸壁		■				
2号岸壁				■		

■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなど漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出 促進活動支援事業	0	42,742	42,472	33,742			9,000	
トータルコスト	0	61,378	61,378	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	2.4人	2.4人	連絡調整、補助事業、物産展開催等				
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出取り組みやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」 海外輸出 支援体制 強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の 開催等[マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等]	県	11,963
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化 [台湾、香港、タイ]	県	10,505
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催 [EU、ロシア、マカオ]	県	14,925
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する 仕組みを構築	県	2,740
「食のみやこ鳥取県」 輸出促進 活動支援 事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸 出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる (補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。	事業者	当初 予算 [39,305]
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	県	当初 予算 [30]
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成	県	2,609
	合 計		42,742 [39,335]

※[ ]は平成28年度当初予算で対応予定

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)6次産業化商品の「売れる化」支援事業	0	5,572	5,572	4,572			1,000	
トータルコスト	0	11,008	11,008	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金交付事務、事業関係調整				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

6次産業化や農商工連携による加工食品開発に取り組む事業者が増えている中、消費者目線による商品のブラッシュアップや「マーケットイン」型商品開発をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1)6次産業化商品の改良・開発の支援:5,500千円 (単位:千円)

事業区分	事業内容	補助率	予算額
県外モニターを活用したブラッシュアップ支援	自身の商品を積極的に県外に売って出る意欲にあふれた農林漁業者等に対し、商品ブラッシュアップを目的とした県外モニターの活用経費を支援 補助上限額:500千円(1事業者当たり)	2/3	2,500
マーケットイン型商品開発支援	県内農林漁業者及び小規模食品業者等が、食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)	2/3	3,000

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円

3 これまでの取組状況、改善点

(取組状況)

- ・「とっとり発！6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工していた事業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とするとともに、6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を192件支援している。

(改善点)

- ・消費者目線での商品改良や開発を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。

平成27年度補正予算(臨時会関係)説明資料

農林水産部(単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			内 その他	取 一般財源	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債				
一般公共事業	3,302,587 (2,644,231)	1,530,458	4,833,045 (2,644,231)	954,500	<227,000> 454,000	118,325	3,633	県費負担 230,633	(次頁に記載)	
直轄事業	92,401		92,401							
単県公共事業	50,480		50,480							
一般単県公共事業	50,480		50,480							
県費差上補助 小計 (一般公共、直轄、単県)	3,445,468	1,530,458	4,975,926	954,500	<227,000> 454,000	118,325	3,633	県費負担 230,633		
災害公共事業	438,922		438,922							
災害公共事業	428,322		428,322							
直轄災害公共事業										
一般単県災害公共事業	10,600		10,600							
農林水産部合計	3,884,390	1,530,458	5,414,848	954,500	<227,000> 454,000	118,325	3,633	県費負担 230,633		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、雑費及び人件費繰入を含む額である。

直轄事業の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算(臨時会関係)説明資料

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業計	3,302,587	1,530,458	4,833,045	954,500	<227,000>	118,325	3,633	230,633	県費負担
農業農村整備事業	1,239,517	525,910	1,765,427	267,500	<68,500>	118,325	3,085	71,585	県費負担 県営畑地帯総合整備事業 名和3期(大山町)外
林道事業	1,082,373		1,082,373						
造林事業	698,141	434,548	1,132,689	307,000	<63,500>		548	64,048	県費負担 森林環境保全直接支援事業 全県
治山事業	64,956		64,956						
水産基盤整備事業	217,600	570,000	787,600	380,000	<95,000>			95,000	県費負担 特定漁港漁場整備事業 境港(境港市)
直轄事業計	(2,644,231)		(2,644,231)						
水産基盤整備事業	92,401		92,401						
水産基盤整備事業	(2,644,231)		(2,644,231)						
公共事業計	3,394,988	1,530,458	4,925,446	954,500	<227,000>	118,325	3,633	230,633	県費負担
一般単県公共事業計	50,480		50,480						
農業農村整備事業	15,872		15,872						
土地改良事業調査									
林道事業	34,240		34,240						
水産基盤整備事業	368		368						
県費高上補助計									
団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	50,480		50,480						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、補助費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( )書きは事業費である。

起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度補正予算(臨時会関係)説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	428,322		428,322					
耕地災害復旧事業	268,272		268,272					
林道施設災害復旧事業	160,050		160,050					
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
災害公共事業計	438,922		438,922					
一般公共事業計(災害公共含む)	3,823,310	1,530,458	5,353,768	954,500	<227,000>	118,325	県費負担	230,633
単県公共事業計(災害単県含む)	61,080		61,080				県費負担	230,633
農林水産部合計(再掲)	3,884,390	1,530,458	5,414,848	954,500	<227,000>	118,325	県費負担	230,633

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。  
 直轄事業の上段( )書きは事業費である。  
 起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要(変更分(臨時会関係))

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区 (路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費				H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正	計	
県営畑地帯総合整備 事業	中山3期	大山町	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m 営農用水施設:19,410m	H24 ~ H31	1,390,000	畑地かんがい:12ha	46,812	120,000	166,812	1,060,403
	名和3期	大山町	畑地かんがい:184.4ha	H25 ~ H30	1,715,400	畑地かんがい:20ha	48,000	210,000	258,000	1,160,135
県営農業水利施設保 全合理化事業	久米ヶ原	倉吉市	導水路改修:1,500m	H27 ~ H29	180,000	測量設計:1式 導水路改修:1,067m	15,000	105,000	120,000	180,000
県営特定農業用管水 路等特別対策事業	播磨	鳥取市	管路:7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工:1,900m 測量設計・用買補償:1式	32,400	46,910	79,310	325,449
県営地域ため池総合 整備事業	因幡白兎	鳥取市	ため池改修:2箇所 Aゾーンマップ作成:3箇所	H25 ~ H28	193,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式	5,000	30,000	35,000	101,024
	三谷	鳥取市	ため池改修:2箇所 Aゾーンマップ作成:2箇所	H25 ~ H28	183,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式	58,000	11,000	69,000	117,484
	私部	八頭町	ため池改修:3箇所 ため池廃止:1箇所 Aゾーンマップ作成:4箇所	H24 ~ H29	301,000	測量設計:1式 工事用道路:1式	20,000	3,000	23,000	126,500
( 県 営 事 業 計 )					4,532,400		225,212	525,910	751,122	3,070,995
一 般 公 共 事 業 計					4,532,400		225,212	525,910	751,122	3,070,995

平成27年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費			H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （森林環境保全直接支援）	全県	全県	森林整備	H23～	—	森林整備 2,180ha	430,410	409,334	839,744	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （環境林整備）	全県	全県	森林整備	H23～	—	森林整備 1,197ha	167,163	16,348	183,511	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （県費上乗せ）	—	—	森林整備等	—	—	—	16,674	8,866	25,540	—
造林事業 【美しい森林づくり基金整 備交付金】（県費上乗せ）	—	—	森林整備	H21～	—	森林整備 126ha	24,052	—	24,052	—
一般公共事業計							638,299	434,548	1,072,847	—



平成27年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

水産課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費			H27以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正		計
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ～ H35	18,500,000	3号上屋、トラッ クスケール及び陸 送上屋の整備	184,000	570,000	754,000	18,486,500
一般公共事業計					18,500,000		184,000	570,000	754,000	18,486,500

平成27年度 2月補正(臨時会関係)予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費			
							補正前	補正額	補正後	
1 報酬	363,675	432	364,107	339,885	432	340,317	157,221	72	157,293	
2 給料	2,400,651		2,400,651	2,245,293		2,245,293	1,065,312		1,065,312	
3 職員手当等	1,232,936		1,232,936	1,153,665		1,153,665	543,951		543,951	
4 共済費	894,120		894,120	835,726		835,726	396,324		396,324	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	639		639	639		639				
8 報償費	47,563	1,810	49,373	46,853	1,810	48,663	26,565	1,810	28,375	
9 旅費	107,782	1,207	108,989	101,549	1,207	102,756	44,707	527	45,234	
費用弁償	6,939	480	7,419	6,393	480	6,873	1,124		1,124	
普通旅費	83,907	200	84,107	78,426	200	78,626	36,174		36,174	
特別旅費	16,936	527	17,463	16,730	527	17,257	7,409	527	7,936	
10 交際費										
11 需用費	525,481	2,156	527,637	505,474	2,156	507,630	204,805		204,805	
食糧費	3,248		3,248	3,240		3,240	1,642		1,642	
その他の需用費	522,233	2,156	524,389	502,234	2,156	504,390	203,163		203,163	
12 役務費	132,063	1,200	133,263	125,654	1,200	126,854	55,340		55,340	
13 委託料	1,821,214	180,886	2,002,100	1,567,769	93,692	1,661,461	640,688	55,825	696,513	
14 使用料及び賃借料	152,264	1,763	154,027	141,790	1,763	143,553	54,400		54,400	
15 工事請負費	3,168,744	1,486,817	4,655,561	1,855,894	1,105,817	2,961,711	43,330		43,330	
16 原材料費	4,287		4,287	4,287		4,287	2,342		2,342	
17 公有財産購入費	2,700	800	3,500	2,700	800	3,500				
18 備品購入費	91,944	33,200	125,144	91,237	33,200	124,437	26,465		26,465	
19 負担金、補助及び交付金	11,279,220	2,897,211	14,176,431	10,773,339	2,897,211	13,670,550	3,217,435	438,086	3,655,521	
20 扶助費										
21 貸付金	709,666		709,666	709,666		709,666	157,400		157,400	
22 補償、補填及び賠償金	71,164	2,100	73,264	55,414	1,100	56,514				
23 償還金、利子及び割引料	147,702		147,702	147,702		147,702	12,005		12,005	
24 投資及び出資金	10		10	10		10	10		10	
25 積立金	671,130		671,130	671,130		671,130				
26 寄付金										
27 公課費	346		346	346		346	225		225	
28 繰出金	213,390		213,390	213,390		213,390	675		675	
予備費										
計	24,038,691	4,609,582	28,648,273	21,589,412	4,140,388	25,729,800	6,649,200	496,320	7,145,520	
財源内訳	国庫支出金	6,727,972	3,358,648	10,086,620	5,636,527	3,080,976	8,717,503	1,141,166	301,012	1,442,178
	地方債	1,451,000	633,000	2,084,000	894,000	481,000	1,375,000			
	その他	2,277,707	216,913	2,494,620	2,245,061	207,913	2,452,974	613,018	39,000	652,018
	一般財源	13,582,012	401,021	13,983,033	12,813,824	370,499	13,184,323	4,895,016	156,308	5,051,324

(単位:千円)

款 項 目  節										
	1目 農業総務費						2項 畜産業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	14,899	72	14,971	6,423		6,423	55,246	360	55,606	
2 給 料	1,065,312		1,065,312				314,415		314,415	
3 職 員 手 当 等	543,951		543,951				167,358		167,358	
4 共 済 費	379,203		379,203	937		937	119,887		119,887	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							321		321	
8 報 償 費	14,118	1,702	15,820	3,680	108	3,788	4,941		4,941	
9 旅 費	18,125	205	18,330	3,833	322	4,155	13,394	480	13,874	
費用弁償	788		788	105		105	896	480	1,376	
普通旅費	12,089		12,089	2,823		2,823	10,504		10,504	
特別旅費	5,248	205	5,453	905	322	1,227	1,994		1,994	
10 交 際 費										
11 需 用 費	34,156		34,156	5,440		5,440	165,821	2,006	167,827	
食糧費	887		887	300		300	199		199	
その他の需用費	33,269		33,269	5,140		5,140	165,622	2,006	167,628	
12 役 務 費	18,541		18,541	3,465		3,465	19,414	1,000	20,414	
13 委 託 料	596,798	55,825	652,623	231		231	65,476	16,167	81,643	
14 使用料及び賃借料	10,945		10,945	4,073		4,073	28,237	13	28,250	
15 工 事 請 負 費	35,277		35,277				47,920	53,507	101,427	
16 原 材 料 費							433		433	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	8,229		8,229	957		957	50,234	33,200	83,434	
19 負担金、補助及び交付金	1,886,357	70,000	1,956,357	1,307,112	368,086	1,675,198	458,477	1,054,509	1,512,986	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金							2,255		2,255	
23 償還金、利子及び割引料	5		5							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							8,398		8,398	
26 寄 付 金										
27 公 課 費							121		121	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,625,916	127,804	4,753,720	1,336,151	368,516	1,704,667	1,522,348	1,161,242	2,683,590	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	303,447	51,031	354,478	802,583	249,981	1,052,564	159,485	948,284	1,107,769
	地 方 債						23,000	27,000	50,000	
	そ の 他	359,073	39,000	398,073	1,219		1,219	87,734		87,734
	一 般 財 源	3,963,396	37,773	4,001,169	532,349	118,535	650,884	1,252,129	185,958	1,438,087

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 畜産振興費						3項 農地費			
	4目 畜産試験場費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	364	360	724	25,948		25,948	27,278		27,278	
2 給 料							281,124		281,124	
3 職 員 手 当 等							143,442		143,442	
4 共 済 費				3,919		3,919	103,214		103,214	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	4,929		4,929				540		540	
9 旅 費	968	480	1,448	1,821		1,821	5,902		5,902	
費用弁償	506	480	986	238		238	475		475	
普通旅費	462		462	1,583		1,583	5,043		5,043	
特別旅費							384		384	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,240		1,240	75,328	2,006	77,334	16,991		16,991	
食糧費				22		22	35		35	
その他の需用費	1,240		1,240	75,306	2,006	77,312	16,956		16,956	
12 役 務 費	1,600		1,600	5,481	1,000	6,481	10,264		10,264	
13 委 託 料	34,034	10,507	44,541	12,589	5,660	18,249	242,776	20,000	262,776	
14 使用料及び賃借料				1,163	13	1,176	20,601	1,700	22,301	
15 工 事 請 負 費		53,507	53,507	6,637		6,637	662,534	482,310	1,144,844	
16 原 材 料 費				433		433				
17 公 有 財 産 購 入 費							2,700	800	3,500	
18 備 品 購 入 費	4,500	800	5,300	22,481	32,400	54,881				
19 負担金、補助及び交付金	353,883	1,054,509	1,408,392	30		30	4,274,564	20,000	4,294,564	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	2,255		2,255				22,193	1,100	23,293	
23 償還金、利子及び割引料							479		479	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	8,398		8,398				345,919		345,919	
26 寄 付 金										
27 公 課 費				88		88				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	412,171	1,120,163	1,532,334	155,918	41,079	196,997	6,160,521	525,910	6,686,431	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	77,075	941,605	1,018,680		6,679	6,679	3,025,332	267,500	3,292,832
	地 方 債		27,000	27,000				248,000	137,000	385,000
	そ の 他	16,851		16,851	41,925		41,925	638,982	118,325	757,307
	一 般 財 源	318,245	151,558	469,803	113,993	34,400	148,393	2,248,207	3,085	2,251,292

(単位:千円)

款 項 目 節										
							4 項 林業費			
	2目 土地改良費			4目 農地防災事業費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬	17,628		17,628				47,735		47,735	
2 給 料	110,701		110,701	33,560		33,560	358,803		358,803	
3 職 員 手 当 等	73,623		73,623				183,065		183,065	
4 共 済 費	53,341		53,341				132,387		132,387	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							318		318	
8 報 償 費				134		134	13,563		13,563	
9 旅 費	170		170	127		127	22,239	200	22,439	
費用 弁 償							2,566		2,566	
普 通 旅 費	170		170				14,433	200	14,633	
特 別 旅 費				127		127	5,240		5,240	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,948		2,948				33,022	150	33,172	
食 糧 費							972		972	
そ の 他 の 需 用 費	2,948		2,948				32,050	150	32,200	
12 役 務 費	2,537		2,537				22,760	200	22,960	
13 委 託 料	102,971	20,000	122,971	90,811		90,811	366,215	1,700	367,915	
14 使用料 及び 賃借料	6,817		6,817	2,028	1,700	3,728	22,936	50	22,986	
15 工 事 請 負 費	281,592	394,000	675,592	371,522	88,310	459,832	858,756		858,756	
16 原 材 料 費							1,512		1,512	
17 公 有 財 産 購 入 費	950	500	1,450	1,750	300	2,050				
18 備 品 購 入 費							5,955		5,955	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	131,606	20,000	151,606	33,600		33,600	2,457,681	1,284,666	3,742,347	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							506,472		506,472	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	20,043	500	20,543	2,150	600	2,750	30,466		30,466	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							135,218		135,218	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							316,813		316,813	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							113,902		113,902	
予 備 費										
計	804,927	435,000	1,239,927	535,682	90,910	626,592	5,629,818	1,286,966	6,916,784	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	305,914	217,500	523,414	267,185	50,000	317,185	1,168,740	1,098,830	2,267,570
	地 方 債	95,000	110,000	205,000	153,000	27,000	180,000	471,000	127,000	598,000
	そ の 他	77,191	106,125	183,316	56,028	12,200	68,228	879,035	50,588	929,623
	一 般 財 源	326,822	1,375	328,197	59,469	1,710	61,179	3,111,043	10,548	3,121,591

(単位:千円)

款 項 目										
							5 項 水産業費			
	2目 林業振興費			5目 造林費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	3,415		3,415	3,164		3,164	52,405		52,405	
2 給 料				29,592		29,592	225,639		225,639	
3 職 員 手 当 等				15,096		15,096	115,849		115,849	
4 共 済 費	343		343	10,990		10,990	83,914		83,914	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	12,795		12,795				1,244		1,244	
9 旅 費	13,041	200	13,241	200		200	15,307		15,307	
費用弁償	674		674				1,332		1,332	
普通旅費	7,970	200	8,170	200		200	12,272		12,272	
特別旅費	4,397		4,397				1,703		1,703	
10 交 際 費										
11 需 用 費	9,235	150	9,385	484		484	84,835		84,835	
食糧費	642		642				392		392	
その他の需用費	8,593	150	8,743	484		484	84,443		84,443	
12 役 務 費	13,571	200	13,771	200		200	17,876		17,876	
13 委 託 料	88,860	1,700	90,560	73,134		73,134	252,614		252,614	
14 使用料及び賃借料	10,647	50	10,697	392		392	15,616		15,616	
15 工 事 請 負 費							243,354	570,000	813,354	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							8,583		8,583	
19 負担金、補助及び交付金	1,186,598	799,530	1,986,128	908,684	485,136	1,393,820	365,182	99,950	465,132	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				236,036		236,036	45,794		45,794	
22 補償、補填及び賠償金							500		500	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	316,813		316,813							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				113,211		113,211	98,813		98,813	
予 備 費										
計	1,655,318	801,830	2,457,148	1,391,183	485,136	1,876,319	1,627,525	669,950	2,297,475	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	28,089	791,830	819,919	406,543	307,000	713,543	141,804	465,350	607,154
	地 方 債				165,000	127,000	292,000	152,000	190,000	342,000
	そ の 他	330,599		330,599	82,963	50,588	133,551	26,292		26,292
	一 般 財 源	1,296,630	10,000	1,306,630	736,677	548	737,225	1,307,429	14,600	1,322,029

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 水産業振興費			4目 漁業調整費			8目 漁港建設費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,063		7,063	2,668		2,668				
2 給 料				11,097		11,097				
3 職 員 手 当 等				5,661		5,661				
4 共 済 費	1,096		1,096	3,930		3,930				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	675		675	143		143				
9 旅 費	7,179		7,179	1,421		1,421				
費用弁償	683		683	606		606				
普通旅費	4,979		4,979	729		729				
特別旅費	1,517		1,517	86		86				
10 交 際 費										
11 需 用 費	14,228		14,228	709		709				
食糧費	130		130	213		213				
その他の需用費	14,098		14,098	496		496				
12 役 務 費	4,000		4,000	1,057		1,057				
13 委 託 料	21,704		21,704	500		500	184,000		184,000	
14 使用料及び賃借料	4,000		4,000	518		518				
15 工 事 請 負 費								570,000	570,000	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	726		726	45		45				
19 負担金、補助及び交付金	217,557	56,150	273,707	160	43,800	43,960				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	14,680		14,680							
22 補償、補填及び賠償金	500		500							
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	293,408	56,150	349,558	27,909	43,800	71,709	184,000	570,000	754,000	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	206	56,150	56,356	2,868	29,200	32,068	120,000	380,000	500,000
	地 方 債							54,000	190,000	244,000
	そ の 他	1,595		1,595	927		927			
	一 般 財 源	291,607		291,607	24,114	14,600	38,714	10,000		10,000

(単位:千円)

款 項 目 節	農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	339,885	432	340,317	
2 給 料	2,245,293		2,245,293	
3 職 員 手 当 等	1,153,665		1,153,665	
4 共 済 費	835,726		835,726	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	639		639	
8 報 償 費	46,853	1,810	48,663	
9 旅 費	101,549	1,207	102,756	
費用弁償	6,393	480	6,873	
普通旅費	78,426	200	78,626	
特別旅費	16,730	527	17,257	
10 交 際 費				
11 需 用 費	505,474	2,156	507,630	
食 糧 費	3,240		3,240	
その他の需用費	502,234	2,156	504,390	
12 役 務 費	125,654	1,200	126,854	
13 委 託 料	1,577,769	93,692	1,671,461	
14 使用料及び賃借料	141,790	1,763	143,553	
15 工 事 請 負 費	1,989,444	1,105,817	3,095,261	
16 原 材 料 費	4,287		4,287	
17 公 有 財 産 購 入 費	2,850	800	3,650	
18 備 品 購 入 費	91,237	33,200	124,437	
19 負担金、補助及び交付金	11,068,061	2,897,211	13,965,272	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	709,666		709,666	
22 補償、補填及び賠償金	55,914	1,100	57,014	
23 償還金、利子及び割引料	147,702		147,702	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	
25 積 立 金	671,130		671,130	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	346		346	
28 繰 出 金	213,390		213,390	
予 備 費				
計	22,028,334	4,140,388	26,168,722	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,023,270	3,080,976	9,104,246
	地 方 債	927,000	481,000	1,408,000
	そ の 他	2,245,061	207,913	2,452,974
	一 般 財 源	12,833,003	370,499	13,203,502



## 節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
	報酬	・食のみやこ鳥取県推進関係補助事業審査会委員 4人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県青年就農給付金等補助金 39,000 ・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 7,500 ・中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金 18,000 ・6次産業化商品の「売れる化」支援事業費補助金 5,500
6目 農作物対策費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 252,387 ・「新甘泉」生産拡大特別対策事業費補助金 2,340 ・産地パワーアップ事業費補助金 63,043 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 36,022 ・薬用作物等生産振興対策事業費補助金 6,810 ・鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費補助金 7,484
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
	報酬	・和牛再生ステップアップ協議会委員 20人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 93,863 ・鳥取の牛肉ブランド強化対策事業費補助金 8,418 ・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金 940,928 ・養豚畜産クラスター施設整備事業費補助金 11,300
3項 農地費		
2目 土地改良費		
	負担金、補助及び交付金	・県営畑地帯総合整備事業 20,000
4項 林業費		
2目 林業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・合板・製材生産性強化対策事業費補助金 750,000 ・「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業費補助金 49,530
5目 造林費		
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 485,136
5項 水産業費		
2目 水産業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・燃油補給施設整備事業費補助金 56,150
4目 漁業調整費		
	負担金、補助及び交付金	・漁業指導監督用海岸局の通信機器整備事業費補助金 43,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額  千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額  千円	期 間	金 額  千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成27年度 県営特定農業用管水路 等特別対策(福部地区) 工事	50,000			平成28年度	50,000	27,500	15,000	5,500	2,000
平成27年度 県営地域ため池総合整 備(因幡白垩地区)工事	50,000			平成28年度	50,000	27,500	13,000	8,000	1,500
平成27年度 県営地域ため池総合整 備(三谷地区)工事	46,000			平成28年度	46,000	25,300	12,000	7,360	1,340
平成27年度 県営地域ため池総合整 備(私郡地区)工事	14,000			平成28年度	14,000	7,700	3,000	2,240	1,060

# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	担い手確保・経営強化支援費	7,500	7,500	7,500			
			中山間地域支援事業費	18,000	18,000			18,000	
			とっとり農林水産人材育成システム推進事業費	6,217	6,217	5,217		1,000	
			元気な鳥取県農林水産推進事業費	8,773	8,773			8,773	
			「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費	42,742	42,742	33,742		9,000	
			6 次産業活性化商品の販売促進費	5,572	5,572	4,572		1,000	
			鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	325,185	252,387	151,432		100,955	
			「新甘泉」生産拡大事業費	2,340	2,340			2,340	
			産地パワーアップ事業費	63,043	63,043	63,043			
			戦略的スーパー園芸回地整備事業費	36,022	36,022	29,022		7,000	
2 畜産業費	2 畜産振興費	2 畜産振興費	薬生産振興対策事業費	7,240	7,240			7,240	
			鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費	7,484	7,484	6,484		1,000	
			畜産クラスター施設整備事業費(肉用牛)	57,469	57,469	47,500		9,969	
			和牛改良・増頭対策事業費	28,854	28,854			28,854	
			和牛受精卵・放牧拡大支援事業費	8,380	8,380	6,380		2,000	
			鳥取の牛肉ブランド強化対策事業費	9,718	9,718	7,718		2,000	
			畜産クラスター施設整備事業費(酪農)	923,941	923,941	870,007		53,934	
			乳用牛増頭支援事業費	9,067	9,067			9,067	

# 繰越明許費に関する調査

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	2 畜産業費	畜産振興費	緊急生乳増産奨励事業費	7,920	7,920			7,920		
			畜産クワ入タ一施設	11,300	11,300	10,000			1,300	
			畜産試験場家畜防疫	63,514	63,514		27,000		36,514	
3 農地	2 土地改良費	畜産試験場費	畜産試験場試験研究費	137,807	41,079	6,679		34,400		
			果営畑地帯総合整備事業費	494,812	330,000	165,000	82,500	82,000	500	
			果営農業水利施設	168,320	105,000	52,500	23,625	28,000	875	
4 林業	2 林業振興費	農地防災事業費	県営全農用水路等	158,010	46,910	25,800	5,160	15,000	950	
			県営特別対策	247,850	44,000	24,200	7,040	12,000	760	
			県営総合対策	750,600	750,600					
5 水産業費	2 水産業振興費	造林費	板・製材生産業費	51,230	51,230	41,230		10,000		
			きのこ王国とつとり推進事業費	133,535	50,588		50,588			
			とつとり環境の森づくり事業費	1,080,635	434,548	307,000		127,000	548	
6 農林水産部一般会計	合計	合計	燃油補給施設整備事業費	56,150	56,150					
			漁業指導監視整備事業費	43,800	43,800	29,200			14,600	
農林水産部一般会計				4,973,030	3,531,388	2,700,976	168,913	291,000	370,499	

# 繰越明許費に関する調書

## 一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				備考	
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	起債	一般財源		
6	農林水産業費	5	水産業費	8	漁港建設費	特定漁港漁場整備事業費	754,000	184,000	754,000	570,000	380,000	190,000	
			農林水産部一般会計	合計			754,000	184,000	754,000	570,000	380,000	190,000	

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
担い手確保・経営強化支援事業費		7,500	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
中山間地域を支える水田農業支援事業費		18,000	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
とっとり農林水産人材育成システム推進事業費		6,217	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
元気な鳥取県農林水産業推進事業費		8,773	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費		42,742	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
6次産業化商品の「売れる化」支援事業費		5,572	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		252,387	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
「新甘泉」生産拡大特別対策事業費		2,340	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
産地パワーアップ事業費		63,043	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
戦略的スーパー園芸団地整備事業費		36,022	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
薬用作物等生産振興対策事業費		7,240	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業費		7,484	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(肉用牛)		57,469	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
和牛改良・増頭対策事業費		28,854	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
和牛受精卵・放牧拡大支援事業費		8,380	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取の牛肉ブランド強化対策事業費		9,718	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(酪農)		923,941	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
乳用牛増頭支援事業費		9,067	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
緊急生産増産奨励事業費		7,920	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスター施設整備事業費(養豚)		11,300	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産試験場家畜防疫体制強化事業費		63,514	国経済対策補正に伴い県として前倒して行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。

# 緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	緑越額	緑 越 理 由
畜産試験場試験研究費		41,079	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	中山3期、名和3期	330,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業水利施設保全合理化事業費	久米ヶ原	109,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	福部	46,910	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営地域ため池総合整備事業費	因幡白兔、三谷、私都	44,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
合板・製材生産性強化対策事業費		750,600	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
さのこ王国とつと緊急生産拡大推進事業費 (「鳥取草王」環境の森づくり事業費(造林費))		51,230	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
造 林 事 業 費		50,588	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
燃 油 補 給 施 設 整 備 事 業 費		434,548	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
漁業指導監督用海岸局の信機器整備事業費		56,150	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
特定漁港漁場整備事業費	境漁港	43,800	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計		570,000	国経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
		4,101,388	

件名	議会の委任による専決処分の報告について (12) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成28年1月21日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由          法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成28年1月21日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要          (1) 和解の相手方          鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨          県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金12,467円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要          ア 事故発生年月日          平成27年11月10日 午後0時5分頃</p> <p>イ 事故発生場所          鳥取市香取地内</p> <p>ウ 事故の状況          鳥取県農林水産部東部農林事務所所属の職員が、加工グループの指導のため、軽乗用自動車を運転中、駐車場内で後退した際、後方で停止していた和解の相手方所有の軽貨物自動車と接触し、双方の車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;          ・損害賠償金 12,467円          うち、保険支払額 0円、県費支出額 12,467円(免責額 3万円)          ・県側車両損害額 60,447円          うち、相手方からの賠償額 12,089円、県実質負担額 48,358円</p>



## 長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
3	農業大学校	物品	デスクトップパソコン プリンター	31台 2台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	4,090,176	平成27年11月15日 ～平成31年11月14日	鳥取県立農業大学 校

